

建築物の敷地及び周辺の状況に関する調査報告書

平成 年 月 日

建 築 場 所	
建 築 主	
主要用途・構造	

上記の建築（築造）計画について、表 1 から表 3 のとおり調査しましたので報告します。
この報告書に記載の事項は事実と相違ありません。

報告者の住所
資格（ ） 建築士（ ） 登録 第
氏名 印

表 1

建 築 基 準 関 係 規 定 等	事前調査を要する法令等	許可等の要・不要等			
	道路の種類別	☐ 国道 ☐ 県道 ☐ 市町村道 ☐ 私道 ☐ その他			
	建築基準法 4 2 条及び 4 3 条	☐ 42条1項	☐ 一号該当 (道路法)	道路幅員	
		☐ 二号該当 (都計法)	m		
		☐ 三号該当 (既存道路)			
		☐ 四号該当 (事業予定)			
		☐ 五号該当 (位置指定)			
		☐ 42条2項			
		☐ 43条ただし書き	許可の	☐ 有 ☐ 無	
	都市計画法 5 3 条による許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	添付の	☐ 有 ☐ 無	
	都市計画法 2 9 条、第 4 2 条及び第 4 3 条による許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要			
	都市計画法 第 4 1 条制限	制限の ☐ 要 ☐ 不要			
	宅地造成等規制法による許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有		
	河川(水路)占用の許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有		
	屋外広告物法及び同条例による許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有		
	駐車場法に係る届出	届出の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有		
	建築基準法に基づく例外的な許可及び認定（仮設許可・連担建築物等）	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有		
	下水関係	☐ 公共下水道 ☐ 農村下水道 ☐ 団地内浄化槽 供用開始年月日 年 月 日			
	浄化槽	☐ 設置 ☐ 既設置(合併・単独) ☐ 非設置			
	浄化槽設置による排水先等の協議	市町村との ☐ 協議済 ☐ 協議中 ☐ 未 ☐ 不要			
みずすまし条例 義務化区域	☐ 区域内 ☐ 区域外				
地区計画	☐ 区域内 ☐ 区域外、届出 ☐ 有 ☐ 無				
高度地区	☐ 地区内 ☐ 地区外、届出 ☐ 有 ☐ 無 () 種高度				
高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律	特別特定建築物 ☐ 該当 ☐ 非該当				
	特定建築物の計画の認定 ☐ 有 ☐ 無				

表 2

他 法 令 及 び 要 綱 基 準 等	事前調査を要する法令等	許可等の要・不要及び添付の有無					
	各市町の小規模開発等の指導要綱等	適用の ☐ 有 ☐ 無	協議 ☐ 済 ☐ 中 ☐ 未				
	風致地区条例による許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有 ☐ 無				
	伝統的建造物群保存地区条例の許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有 ☐ 無				
	建築協定区域内の建築物に関する協議	地域の ☐ 内 ☐ 外	協議の ☐ 要 ☐ 不要				
	自然公園法による許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有 ☐ 無				
	文化財保護法による許可・届出	許可等の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有 ☐ 無				
	農地法による許可・届出	許可等の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有 ☐ 無				
	福祉のまちづくり条例による届出	届出 ☐ 要 ☐ 不要	許可書等添付 ☐ 要 ☐ 不要				
	ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例	届出 ☐ 要 ☐ 不要	許可書等添付 ☐ 要 ☐ 不要				
	建設リサイクル法	☐ 対象 (☐ 解体 ☐ 新築 ☐ 土木 ☐ その他) ☐ 対象外					
	土地区画整理法 7 6 条による許可	許可の ☐ 要 ☐ 不要	☐ 有				
	工場立地法	届出 ☐ 要 ☐ 不要	許可書等添付 ☐ 要 ☐ 不要				
	エネルギーの使用の合理化に関する法律	届出 ☐ 要 ☐ 不要					

上記以外に協議した場合に空欄に記入して下さい。

表 3 (敷地が市街化調整区域・市街化区域1000㎡以上・未線引都市計画区域3000㎡以上の場合記載願います)

都市計画区域 及び 区域決定年月 日	・市街化区域	年	月	日	(都市計画区域)
		年	月	日	(市街化調整区域)
	・市街化調整区域	年	月	日	(都市計画区域)
		年	月	日	(市街化調整区域)
	・非線引都市計画区域	年	月	日	(都市計画区域)
敷地の変遷	造成	年月日	規模	造成の有無	都市計画法の許可等
	新設	年 月 日	㎡	有・無	線引前・許可等・適用除外
	増設	年 月 日	㎡	有・無	線引前・許可等・適用除外
	増設	年 月 日	㎡	有・無	線引前・許可等・適用除外
	計		㎡		
建築物の変遷	建築	年月日	規模	棟別用途	建築確認検査済証年月日番号
	新設	年 月 日	㎡		
	増設	年 月 日	㎡		
	増設	年 月 日	㎡		
	増設	年 月 日	㎡		
	増設	年 月 日	㎡		
	増設	年 月 日	㎡		
	計		㎡		
備考					

【注意事項】

1. 確認申請を行う前に設計者が上記の関連法令及び指導要綱等について所管する行政庁において調査確認し、該当する口にはレ印を、その他については数値等を記載し報告してください。それらが記載されていない場合は、確認申請を受け付けないことがあります。
2. 調査の結果、許可等が必要であることが明らかになったものの内、建築基準関係規定に係るものについては、当該許可証等を確認申請書に添付してください。
3. 表 1 に掲げるものは、建築基準関係規定の一部であり、表 2 に掲げるものは建築物を建築するに当たって許可等が必要なものの主なものです。この他にも建築物等を建築する場合に当たって許可等の手続きが必要なものがありますので、十分注意してください。
4. 表 3 については、都市計画法第29条、第43条等の規定についての適否を判断するのに必要となりますので、十分調査の上記載してください。
5. この報告書の記載内容が、事実と異なることが判明し、建築基準関係規定に抵触することとなった場合は、申請の取り下げ又は工事取り止め届けを提出し、建築計画を中止してください。
6. 報告者の氏名の記載を自署で行う場合に於いては押印を省略することができます。